愛知・静岡・長野県境地域における地域連携活動の実態分析

A STUDY ON THE REGIONALLY LINKED ACTIVITIES
IN THE AICHI-SHIZUOKA-NAGANO PREFECTURAL BORDER AREA

戸田 敏行*, 大貝 彰**

Toshiyuki TODA and Akira OHGAI

This study is the analysis for the actual condition of the regionally linked activities in the San-En-Nanshin region that is around the prefecture border of Aichi, Shizuoka and Nagano prefectures. This study is done based on the existing regional linking plans and the questionnaires for the residents and the regionally linked organizations. The followings are the findings of the study.

1) The regionally linked activities around the prefecture border in the San-En-Nanshin region is consist of multi-divided regional linkages around the prefecture borders. 2) The linking activities tend to be active in the educational and cultural fields. And, activities of the citizens' groups become active, especially targeted for the entire San-En-Nanshin region. 3) There are three ways observed for the regionally linked activities. a. The linking activities by establishing an organization targeted for the region around the prefecture borders, b. The linking activities by connecting the individual prefectural organizations beyond the prefecture borders, c. The linking activities beyond the prefecture borders by an organization whose sphere of activities is concentrated in one prefecture.

Keywords: prefecture borders, regional linking, regional planning, regional authority

県境、地域連携、地域計画、地方分権

1. はじめに

1-1 研究の背景

地域政策は一定の地域を対象として立案・実施されるため、政策が異なる他地域と隣接する境界エリアにおいて、生活行動や地域資源の有効利用という点で課題を生じやすい。こうした傾向は地方分権によって地域政策の自立性が高まるにつれて、増大する可能性がある。そこで、独立した地域政策の単位となる自治体の境界エリアにおける地域連携を政策的に進めることが、地方分権に伴う補完的な機能として必要と考えられる。特に、県は最大の自治体単位であり、県境地域には地域政策の境界エリアとしての問題が生じやすい。今後、道州制の進展が見込まれる場合^{注1)}、道州間の境界エリアとなる県境地域には、現在以上の地域政策格差を生じることが予測される。また、一つの道州に統合される県境地域においても、現在展開されている地域連携を発展させることが、新たな地域づくりに有効な手法と考えられる。

このような問題意識から、筆者らは全国 57 県境地域を対象として、代表的な地域連携組織の活動に着目した分析¹⁾ (以下、既報 1)、県境地域を対象とした地域連携計画に着目した分析²⁾ (以下、既報 2)を行ってきた。これらの分析によって、県境地域を政策的に連携する代表的組織活動の特徴と課題、県境地域連携を計画として捉える

地域連携計画の特徴と課題を明らかにしてきた。次に、県境地域連携を有効な政策とするためには、多様な連携活動が県境地域において促進されることが必要と考えられる。そのために特定の県境地域を対象として、県境地域における連携活動の特徴と課題を把握することが重要である。

1-2 研究の目的と既往研究

本稿は上記の背景から、愛知・静岡・長野県境地域 (以下、三遠南信地域) を対象として、次の 4 点を明らかにすることを目的としている。

- ①地域連携計画からみた連携空間の特徴
- ②県境地域住民からみた県境地域連携意識の特徴
- ③活動実績からみた連携活動の特徴
- ④連携活動が県境を越える際の組織連携方式の特徴

県境地域を対象とした連携活動を取り上げた既往論文としては、本四 3 架橋に関する地域連携についての和田の研究³⁾があり、本四 3 架橋に関わる 3 地域の連携を比較することで、その構想過程、交流連携活動の特徴を概括的に考察している。これに対して本研究は、特定の県境地域を対象として地域連携計画、住民意識面および連携活動の実態を分析することで、県境地域内における連携の特徴を明らかにしようとするものである。

* 仙東三河地域研究センター 主席研究員・工修

** 豊橋技術科学大学建設工学系 教授・工博

Principal Researcher, Higashimikawa Regional Research Center, M. Eng.
Prof., Dept. of Architecture and Civil Eng., Toyohashi Univ. of Tech., Dr. Eng.

1-3 対象地域の選定と概要

対象地域として、三遠南信地域を選定した。選定理由は、以下の2点である。a. 三遠南信地域は既報1で行った地域類型において「広域（工業特化）型」に分類され、広域的に展開する多様な連携活動を収集する上で適切である。b. 既報2において、市町村担当者から一定の評価をうける「連携組織を中心とした連携活動計画」が策定されていることが確認された。このため政策的に立案された地域連携が、県境地域内の連携活動を促進していることが考えられる。

次に地域の概要を示す。「三遠南信」は図1に示す様に、愛知県東端に位置する広域行政圏の豊橋渥美地区、宝飯地区、新城南北設楽地区（以下、通称の奥三河地区を用いる）からなる東三河地域を「三」、静岡県の西端に位置する西遠地区、中遠地区、北遠地区を「遠（以下、遠州地域）」、長野県の南端である飯伊地区を「南信」とした県境地域である。東三河地域と南信地域はJR飯田線、国道151号で結ばれ、遠州地域と南信地域は天竜川、国道152号で結ばれている。また東三河地域と遠州地域は東海道に属するため、国道1号、JR東海道線をはじめ多様な交通基盤で結ばれている。特に、東西方向に比べ南北方向の交通基盤が弱いことから、飯田市を起点とする三遠南信自動車道が建設されている。地域の総人口は約200万人であり、東海道沿いには人口58万人の浜松市²⁾、36万人の豊橋市などの都市集積がある。一方、愛知県側の奥三河地区、静岡県側の北遠地区、長野県側の南信地域は中山間地で人口集積が少なく下流部との格差を示している。産業的には地域類型で「広域（工業特化）型」とした様に東三河地域、遠州地域には自動車産業、楽器産業、南信地域には精密機械産業などの工業集積が顕著である。

1-4 研究の方法

以下の方法で調査分析を進めた。

①地域連携計画分析

三遠南信地域に関する地域連携計画および地域計画的提案を行っている調査として18計画・調査³⁾を選定し、計画概要および計画対象とする県境を越える連携空間を分析した。

②住民意識アンケート調査

三遠南信地域に居住する満20歳以上の住民5,000名へのアンケート調査を郵送配布、郵送回収で実施した。抽出方法は40票を各市町村の基本調査数として残りを市町村ごとに人口配分、該当数を各自治体の住民基本台帳から等間隔無作為に抽出した。有効回答数は3,201、回答率は64.0%である。実施時期は平成13年1月15日～1月29日である。住民意識アンケートでは、三遠南信地域の認知度、三遠南信地域全体で取り組むべき地域課題を分析している。

③連携活動アンケート調査

第1に、a. 地元記事の報道頻度が高いと思われる2紙（東三河地域：東海日日新聞・中日新聞、遠州地域：静岡新聞・読売新聞、南信地域：南信州新聞・信州日報）を地域別に選定し、三遠南信地域の連携活動と実施者の抽出（平成7年1月1日～15年12月31日）を行った。また、b. 新聞調査を補完するために、市町村広域担当者、地域活動家にアンケート調査を行い、連携活動実施者を把握した。c. aおよびbで把握した連携活動実施者127に対して連携活動アンケート調査を行った。調査は郵送配布、郵送回収で、電話補足ヒアリングを行った。アンケートの実施期間は平成16年10月14日～10月29日で、有効回答は107⁴⁾、有効回答率は84.3%である。これ

図1 対象地域の地域構成と人口

によって、三遠南信地域における主要な県境を越える連携活動が把握されたと考えられる。連携活動アンケートでは、連携活動の内容、連携活動を行う際の組織連携方式、連携の目的と課題を分析した。

2. 地域連携計画概要と連携空間の特徴

2-1 地域連携計画の概要

表1は、選定した18の地域連携計画の概要である。まず、計画立案期に着目し4期に分類する。第1期は昭和27年の「天竜・東三河特定地域総合開発計画」であり、三遠南信地域の計画的な捉え方⁵⁾を初めて示した時期である。第2期は、県境を越える拠点都市の連携を提案した「豊橋・浜松二眼レフ経済圏」や、中山間地問題を県境地域で扱った「天竜・奥三河地域総合調査」などがあり、三遠南信地域内の個別地域を対象とした連携課題が検討された時期と考えられる。第3期は三遠南信自動車道建設を契機として三遠南信地域の一体化が構想され、その後の三遠南信地域連携計画の基盤となる国土庁等5省庁による「三遠南信地域整備計画調査」の策定に至った時期である。この整備計画は総合的な分野を対象としており、三遠南信地域内への諸提言が盛り込まれた。第4期は「三遠広域200万都市圏構想」の様に、「三遠南信地域整備計画調査」から様々な計画が派生した時期であり、県境地域連携計画の拡大期と言える。

次に、既報2で検討した地域連携計画の計画類型を適応してみる。「総合的な地域ビジョン」が12と最も多く、次いで観光、外資誘致、情報センター化など「分野を限った地域ビジョン」が5、「連携組織を中心とした連携活動計画」が1である。計画立案期別でみると、第1～3期は全て「総合的な地域ビジョン」であり、第4期に「分野を限った地域ビジョン」、「連携組織を中心とした連携活動計画」など多様な展開を見せており、「総合的な地域ビジョン」から個別の計画に発展している状況が確認できる。また立案主体についてみると、行政⁶⁾が12、経済団体が3、市民団体等が3であり行政の主導性が高い。計画立案期でみると第2～3期に、経済団体や市民団体・シンクタンク・大学という非行政組織の計画活動が多い。第2期は連携課題検討期、第3期は基幹となる計画策定期であるため、県境という行政区域に拘束されにくい経済団体、市民団体等が自由度の高い提案をなし得たと考えられる。一方、計画拡大期である第4期は行政主体が8割を超えており、県境地域が先行計画によって確定された後は、行政の計画活動が活性化することを示している。

計画立案期	計画・調査名	立案主体	主要提案	計画 類型	連携空間
I 昭和27年	天竜・東三河特定地域総合開発計画	天竜・東三河地域 地方議会	河川改修等国土保全、電源開発、農業用水等農業資源開発、林産資源開発、工業立地・交通整備	1	三遠南信 全域
昭和38年	豊橋・浜松二眼レフ経済圏	愛知学芸大学教授 グループ	工業開発、官庁ニュータウン、農業の開発、浜名湖観光開発	1	都市地域
II 昭和51年	天竜・奥三河地域総合調査	天竜奥三河地域 総合調査委員会	農業振興、工業・観光導入、水・森再認識、交通整備、社会教育文化の充実、研究機関整備	1	山間地域
昭和52年	上流域山村の研究	地域問題研究所	流域をつなぐ山村地域研究会、山村コミュニティ、文化拠点ネット、文化情報センター	1	山間地域
昭和60年	三遠南信トライアングル構想	中部経済連合会	三遠南信自動車道建設、三河港整備、浜松地域テクノポリス、国立歴史民俗博物館、広域観光ルート	1	三遠南信 全域
III 昭和63年	山岳ハイテクタウン構想	山村活性化研究集団 サンクラブ	三遠南信自動車道、ダム堆積土砂の資源再利用、ハイテクエリアの構築、浜松・飯田地区の産業交流	1	山間地域
平成 5年	三遠南信地域整備計画調査	国土庁等	臨インターチェンジ型産業開発、文化ハイウェーオアシス、ビレッジ型産業開発、山岳高原新総合拠点、飯田線の観光利用、民俗芸能博物館等35施策	1	三遠南信 全域
平成 5年	三遠広域200万都市圏構想	中部経済連合会	広域連携基盤形成、産業振興・高度化、水資源確保、水域環境改善、中山間地域活性化、中核都市機能強化	1	都市地域
平成 6年	広域南信地域産業文化圏計画	(財)広域関東圏 産業活性化センター	観光レクリエーション事業、情報と技術の交流事業、端境期作物生産等産業育成事業、観光開発公社提案	2	山間地域
平成 7年	三遠南信新首都構想	三遠南信地域 経済開発懇談会	小さな首都、流域循環システム、東西日本融合型首都、ライフスタイル創造	1	三遠南信 全域
平成 8年	浜松・豊橋広域都市連携調査	広域都市連携調査会	広域市民生活圏、環境調和都市圏、国際産業都市圏、諸ネットワークの充実(交通網整備、災害対応施策連携、情報共有等)	1	都市地域
平成 8年	安全で快適な流域圏の創出 ～アルプスが育む自然豊かな天竜川をめざして～	建設省、長野県、 静岡県	地域住民に対する安全・安心の提供、地域活性化の寄与(水辺のまちづくりの支援等)、美しい自然との共生、天竜川を舞台とする流域文化の育成	2	遠州・ 南信地域
IV 平成 8年	外資系企業誘致ビジョン調査	日本貿易振興会	誘致策種検討(自動車物流基地、自動車用ハイテク部品製造拠点、自動化機械用ハイテク部品製造拠点)、誘致プログラム作成	2	三遠南信 全域
平成 9年	三遠南信地域交流ネットワーク推進計画	三遠南信交流 ネットワーク会議	地域内交流、国内外との交流、地域内外への情報提供、他団体事業への支援	3	三遠南信 全域
平成11年	三遠南信地域連携戦略化調査	建設省飯田 国連工事業務所	地域計画の戦略化、総合的情報連携センターの設立、地域の対外目標の設定、三遠南信地域学会の設立	1	三遠南信 全域
平成13年	三遠南信県境地域振興計画策定調査	(財)中部産業活性化 センター	サービス機能および集客機能の強化、「ふれあい体験旅行」の商品開発、ピジョナ産業広域振興組織の設立	2	山間地域
平成14年	三遠南信地域整備計画推進調査 (三遠南信地域情報センターの構築のあり方)	三遠南信地域整備 連絡会議	三遠南信ポータルサイト整備(地域計画情報、観光情報、生活環境情報、県境地域連携活動情報等)	2	三遠南信 全域
平成15年	三遠南信地域整備計画推進調査 (三遠南信「地域づくり」懇談会の運営)	三遠南信地域整備 連絡会議	広域道路等の一体的整備、県境地域を一体とした総合的地域計画の作成・実行、県境地域振興の法的支援、全国的な県境地域連携組織の設立	1	三遠南信 全域

連携空間 ()は計画数	地域連携計画類型				
	三遠南信全域(9)	山間地域(5)	都市地域(3)	遠州・南信地域(1)	東三河・南信地域(0)

表1 地域連携計画の内容と連携空間

2-2 連携空間の特徴

地域連携計画が対象とする県境を越える連携空間は計画によって異なっている。計画内容から連携空間は①三遠南信全域、②南信地域、奥三河地区、北遠地区からなる山間地域、③「豊橋渥美地区と宝飯地区(以下、東三河下流地域)」および「西遠地区と中遠地区(以下、遠州下流地域)」からなる都市地域、④遠州地域と南信地域からなる遠州・南信地域、の4種類に分類できた。なお今回選定した計画では東三河地域と南信地域を対象とした計画は把握できなかった。

次に連携空間別の特徴をみる。①三遠南信全域：9計画と最も計画数が多い。計画類型別では総合地域ビジョンが6、分野別地域ビジョン2、連携組織の活動計画1と多様な計画がなされている。②山間地域：5計画があり、山間地活性的総合地域ビジョン3、山間地の産業条件を活用した分野別地域ビジョン2が立案されている。③都市地域：3つの総合地域ビジョンがあり、「三遠広域200万都市圏構想」の様に都市集積の強化が提案されている。④遠州・南信地域：分野別地域ビジョンとして、両地域を結ぶ天竜川に関する流域環境計画が立案されている。

以上から、県境地域連携は三遠南信地域を複数の計画的な連携空間に分けて構想されてきたことが分かる。

3. 県境地域住民からみた県境地域連携意識

3-1 三遠南信地域の認知

住民意識アンケートから三遠南信地域の認知について検討する。アンケートでは三遠南信地域の認知度を「知らなかった」、「名称は知っている(以下、名称)」、「ある程度内容を理解している(以下、理解)」に区分して比較を試みた。その結果(図2参照)、三遠南信地域全体では「理解」31.5%、「名称」39.1%である。「知らない」は28.5%に止まることから、一定の認知を得ていると考えられる。

次に、山間部と都市部という地域特性の異なる部分を持つことか

ら、東三河地域を「奥三河」と「東三河下流」、遠州地域を「北遠」と「遠州下流」に区分し、「南信」地域を加えた5地区で、認知度を比較する。最も認知度が高いのは「南信」であり「理解」が55.0%に達している。次いで、「北遠」、「奥三河」は、「理解」が42%程度となっている。一方、「遠州下流」、「東三河下流」では「理解」が32.4%、21.6%と低くなっている。特に「東三河下流」では「知らない」が41.2%と高く、相対的な認知度の低さを示した。この様に自らの地区だけの活性化が困難になりつつある山間地域では、県境連携に対する住民の認知度が高く、都市集積の高い下流部では低くなる傾向を示している。一方、人口では「東三河下流」を上回る「遠州地域」での認知度がより高くなっており、地域連携計画にみたように、天竜川を通じての山間部との連携が影響しているものと考えられる。

3-2 三遠南信地域の地域課題

認知度の回答において「理解」とした住民(1,160票：有効回答1,141票)を対象として5分野・12項目の地域課題をあげ、課題別に「三遠南信地域全体の住民意向を反映させるべき」と回答した比率を把握した。この比率から三遠南信地域連携への地区別の特徴を考察する。まず、三遠南信全体でみると「基盤整備(36.9%)」、「環境(36.5%)」などが高く、「教育・文化(24.8%)」はやや低い状況にある。項目別でみると「道路整備(46.7%)」、「観光活性(41.4%)」が高くなっている。次に、地域全体と地区別の差異に着目する。①南信：全項目平均値で「全体」を4.9%上回る。項目別では「進学・教育」、「公共施設相互利用」を除いて「全体」を上回っており、県境を越えることへの期待が高い。②北遠：平均で7.9%「全体」を下回り、県境連携への期待が低いものとなっている。特に「救急医療・災害応援」、「公共交通確保」、「就業の機会拡充」等が低いことから、県境を越えることよりも浜松市を中心とする「遠州下流」への依存意識が高くなっているものと考えられる。③奥三河：「全体」

を2.1%上回り、同じ山間部でも「北遠」と傾向が異なっている。特に、「就業の機会充足」が「全体」を上回っていることから、「東三河下流」よりも都市集積が大きな「遠州下流」との連携を志向していることが推測される。④遠州下流：「全体」との差異はほとんど認められない。項目別では「公共施設相互利用」が「全体」を若干上回っている。⑤東三河下流：「全体」を2.0%下回っている。項目別では「道路整備」、「公共交通確保」が「全体」を上回り、県境を越えた行動圏の拡大を志向していることが読みとれる。

住民意識アンケート結果から、三遠南信地域連携の認知度、三遠南信で検討すべき課題は、県境地域内の地域状況によって異なり、特に山間部と都市部で認知度に格差を生じていることが分かった。

4. 地域連携活動の特徴

4-1 連携活動の概要

次に、計画立案第4期の中で平成7年1月～16年10月を対象期間^{注7)}として、具体的な連携活動内容を連携活動アンケート調査からみる。アンケートの有効回答107から得られた活動数は116であり、以下の分析は116連携活動を対象としている。

図3は116連携活動の内容を示したものである。まず、活動分野に着目する。連携活動は、活動の目的分野を明確化した94活動と一般的に「情報・交流基盤」を形成する22活動に分けられ、活動分野を明確にした活動が81%に達している。さらに活動分野を5分野別でみると、「教育・文化」が60活動(51.7%)と最も多く、次いで「産業・経済」22活動(19.0%)、「環境」8活動(6.9%)となっている。第2に連携活動の主体に着目する。活動主体は、行政機関が主体となる行政型、経済団体が主体の経済型、市民団体が主体の市民型、行政機関と他機関が複合する行政複合型の4種類に区分した。活動数でみると、市民型39活動(33.6%)、行政型36活動(31.0%)、経済型24活動(20.7%)、行政複合型17活動(14.7%)となった。行政型と行政複合型を合わせた行政関連の53活動と、市民型と経済型を合わせた非行政関連の63活動とを比較すると、非行政機関の活動が上回る状況にある。

次に連携活動で行われた個別事業への参加者の空間的広がり^{注8)}から連携空間の特徴をみる。ここでは地域連携計画で検討した連携空間5分類に、豊橋、浜松、飯田の3拠点都市(以下、拠点都市地域)のみの連携を加えた6分類を用いる。その結果、三遠南信全域が42活動(36.2%)と多く、連携活動が三遠南信地域全体に広がっていることが分かる。次いで拠点都市地域が38活動(32.8%)であり拠点都市相互の連携活動が活発化している状況を示している。また都市地域4活動(3.4%)に比して山間地域16活動(13.8%)が多く、山間地域相互連携の必要性を示している。南信地域と下流地域の連携活動では、遠州・南信地域が11活動(9.5%)であるのに対して東三河・南信地域は5活動(4.3%)であり、地域連携計画でみたように遠州・南信地域における天竜川のつながりがみとれる。

4-2 分野別にみた活動の特徴

①基盤整備分野(3活動)

活動内容は、連携を促進するための「三遠南信地域整備計画推進調査」とイベント、情報提供が各1活動である。連携空間は、三遠南信全域と拠点都市地域であり、三遠南信地域全体を対象としたものに限られている。また活動主体は、経済型が2活動、行政複合型

図2 地区別にみた認知度と地域課題

が1活動である。少ない事例ではあるが、三遠南信地域全体を対象として経済型で基盤整備に取り組む状況がみとれる。

②医療・福祉分野(1活動)

拠点都市地域を連携空間として、「三遠南信ボランティア交流会」が行政型で行われている。活動事例が少なく傾向は判断できない。

③環境分野(8活動)

「天竜川流域交流会」など天竜川の「流域環境」に関する活動が全8活動中6活動、「その他環境」2活動である。このため連携空間は天竜川で結ばれる遠州・南信地域が多い。活動主体は市民型の5活動、行政型3活動である。この様に環境分野では市民型で、天竜川流域圏である遠州・南信地域を対象とした連携活動が特徴である。

④産業・経済分野(22活動)

「(豊橋・浜松・飯田)3商工会議所広域関連委員会交流会」など産業全般に関する10活動、特定の産業に特化したものとしては「三遠南信中央市場・物産」など観光物産の8活動、「農業体験交流」など農林業の4活動に分類できる。連携空間は、拠点都市地域が10活動と山間地域6活動が多い。また活動主体では経済型が10活動と約半数に達している。この様に産業・経済分野では、直接の担い手である産業型を主体に、産業条件が似通った拠点都市、山間地域を連携空間として、広範な産業分野の活動を進めている。

⑤教育・文化分野(60活動)

教育、歴史民俗、芸術文化、スポーツに分けて傾向をみる。

・教育(13活動)：「三遠南信教育サミット」など学校教育に関する7活動と「三ヶ日・飯田20歳青年男女交流」など社会教育に関する6活動に分類できる。連携空間は拠点都市地域6活動と遠州・南信地域4活動が多い。活動主体は行政型が10活動と8割近くを占めており、教育を担当する行政機関が拠点都市地域と遠州・南信地域を中心に、学校教育、社会教育の両面の連携活動を行っている。

・歴史民俗(19活動)：「南信地方の研究視察」など歴史学習の連携活動10活動と、「奥天竜ろまん紀行」発行など歴史情報発信9活動に分けることが出来る。連携空間は三遠南信全域が12活動と6割を超えている。また活動主体は市民型が8活動と多く、教育関連活動との差異を示している。歴史民俗に関しては、市民型の連携活動が三遠南信全域を対象として、学習、情報発信を進めている。

・芸術文化(18活動)：「トライトーン・アカペラ演奏会」など音楽

図3 分野別主体別連携活動内容

活動が7と多い。音楽以外では「チェンソーアート(チェンソーを用いた木彫)」、「浜松・豊橋読書交歓会」など多様な内容の11活動がある。連携空間では拠点都市地域8活動、三遠南信全域6活動が多い。活動主体は、歴史民俗の場合と同様に市民型が12活動と7割弱である。芸術文化に関しては、市民型で音楽などの連携活動を、拠点都市地域、三遠南信全域を中心に進める傾向が読みとれる。

・スポーツ(10活動):「三遠南信交流少年サッカー大会」など従来

スポーツ交流が8活動、「峠の国盗り綱引き合戦」の様な新規スポーツイベントが2活動である。連携空間は山間地域4活動、拠点都市地域3活動が多く、産業・経済分野と似通った傾向を示している。特に山間地域では施設整備の必要性も少なく、実施しやすい活動と考えられる。活動主体としては、行政型4活動、経済型3活動が主である。スポーツによる連携活動は、似通った地域状況を持った山間地域、拠点都市地域を対象に、行政型、経済型主体で進められる

ことがみてとれる。

⑥情報・交流基盤 (22 活動)

情報発信に関する 11 活動と、交流会 11 活動に分けられる。情報発信では、「三遠南信季刊誌 Ami」などの出版物、「自治体ホームページ」などインターネット関連、「FM三遠南信情報局」の放送関連など広範囲な情報発信が行われている。また、「自治体広報担当者交流」など情報発信に関する関係者の連携も行われている。一方、交流会においても「三遠南信サミット」という地域代表者の交流や「三遠南信山のかあさん交流」など多彩な交流機会が設けられている。連携空間についてみると、約 8 割に当たる 17 活動が三遠南信全域を対象としている。活動主体は行政型 9 活動、経済型 7 活動、市民型 6 活動と分散している。この様に情報・交流基盤分野は、多様な情報発信や交流会が、複数の主体によって進められている。しかし連携活動は三遠南信全域を対象とするものに特化しており、他の分野の活動と比較して小規模な連携空間に分化されていない。

4-3 活動数の時間的変化

連携活動は、継続的に行われるものと一時的な活動に分けられる。アンケートで把握した 116 連携活動では、89 活動 (76.7%) が継続した活動であり、三遠南信地域の連携活動は継続性を持っていることが分かる。調査対象期間の内、年間の活動を捉えられる平成 7 年～15 年における連携活動数^{注 9)}の変化を示したものが図 4 である。平成 7 年には 33 活動であったものが平成 15 年には 78 活動と 2.4 倍に増加している。次に活動分野別、活動主体別、連携空間別の連携活動数変化に着目し、連携活動の重点推移をみる。

まず活動分野別では、平均を上回る伸びを示したのが情報・交流基盤の 2.9 倍 (7 活動→20 活動)、教育・文化の 2.5 倍 (15 活動→38 活動) である。また、環境も平成 13 年以降急増している。その他の分野では、平成 12 年以降産業・経済の活動増加がなく、教育・文化分野、情報・交流基盤分野が連携活動の重点となってきたことが分かる。次に活動主体別では、市民型が 4 倍 (8 活動→32 活動) と経済型の 2.1 倍 (7 活動→15 活動)、行政型の 1.6 倍 (16 活動→26 活動) を大きく上回っており、市民型の連携活動が重点となってきたことを示している。最後に連携空間別についてみると、最も大きな伸びを示したのは三遠南信全域で 7 活動から 28 活動へと 4 倍の増加となっている。拠点都市地域は平成 15 年時点では 25 活動であるが、平成 7 年からの増加は 2.1 倍に止まっている。

以上から多様な連携計画が策定された第 4 期の連携活動は、三遠南信全域に連携空間を広げながら、市民主体の連携活動、教育・文化面、情報・交流基盤面の連携活動が進展してきたと言える。

4-4 住民意識に対応した連携活動数

住民意識アンケートで把握した、「三遠南信地域全体の住民意向を反映させるべき地域課題」12 項目に対応する連携活動数を図 5 に示す。地域課題要請が全体平均を上回った南信と奥三河について、以下にみる。まず南信で要請が地区平均を超える 7 地域課題に着目すると、地域課題の「救急医療・災害応援」に対して「医療・福祉」1 活動、「自然環境保全」には天竜川に関する「流域環境」6 活動、「農林水産業活性」には連携活動の「農林業」4 活動、「商工活性」には「産業全般」10 活動が行われ、「就業の機会拡充」には「産業・経済」全体の 21 活動が対応すると考えられる。また「芸能文化」については「歴史民俗」、「芸術文化」の 35 活動が対応し、「南信地方

図 4 連携活動数の年次変化

地域課題	地区	長野県南信	北信	遠州下流	奥三河	東三河下流	対応する連携活動分野(活動数)
基盤整備	道路整備 公共交通確保 住宅開発	3	2	3	-	-	基盤整備(3)
医療・福祉	救急医療・災害応援	-	-	1	-	1	医療・福祉(1)
環境	自然環境保全	-	5	5	2	2	流域環境(6)
産業・経済	観光活性 農林水産業活性 商工活性 就業の機会拡充	7	5	-	5	5	観光物産(8) 農林業(4) 産業全般(10) 産業・経済(22)
教育・文化	芸能文化 公共施設相互利用 進学・教育	-	22	33	22	33	歴史民俗(19) 芸術文化(18) 教育(13)
		13	5	10	-	8	

図 5 地域課題別連携活動数

の研究視察」など南信からの情報発信となっている。一方、「公共交通確保」については、直接的な活動を見出すことが出来ない。

次に奥三河は、5 地域課題が地区平均を上回っている。地域課題の「道路整備」に対応して「基盤整備」2 活動、「就業の機会拡充」には「産業・経済」全体の 9 活動、また「進学・教育」には「教育」3 活動が行われていると考えられる。「就業の機会拡充」、「進学・教育」は拠点都市の活動が多いため、拠点都市を有しない奥三河は全地区中最も少ない活動数となっている。一方「救急医療・災害応援」、「公共施設相互利用」は対応する活動が行われていない。

これらから「産業・経済」分野や「芸能文化」の様に、民間事業が主な地域課題では連携活動が活性化されている。一方「道路整備」、「公共交通確保」、「公共施設相互利用」の様な大規模公共事業に関する連携活動数は少ない。これは県境を越える大型事業に対応した活動体制がとり難いためと思われ、今後、事業実施者である行政と市民が共同した連携事業の促進が重要である。

5. 組織連携方式

5-1 組織連携方式の定義

連携活動を行う組織連携の方式として、a. 県境地域を組織活動範囲とした一体的組織を設立して連携活動を行う場合 (以下、一体型)、b. 県別の組織活動範囲を持った組織が県境を越えて結合して連携活動を行う場合 (以下、結合型)、c. 一県内に組織活動範囲を持つ組織が県境を越えて活動を拡張して行う場合 (以下、拡張型) に分類する^{注 10)}。116 連携活動は 73 組 (107 回答組織の組み合わせ) の組織連携方式で行われており、33 活動が 19 組の一体型組織 (一体型:

平均1.7活動/組)、同様に33活動が23組の組織結合(結合型:平均1.4活動/組)、50活動が31組織の活動拡張(拡張型:平均1.6活動/組)である(図6)。連携活動数でみる限り、拡張型が一体型や結合型を上回っており、既存の県別組織が三遠南信地域づくりの高まりの中で、県境を越えて活動を拡張している状況がみてとれる。

5-2 組織連携方式別にみた連携活動の特徴

①一体型の特徴

活動主体別では市民型が18活動(11組)と最も多く、続いて行政型12活動(5組)である。既存の活動基盤に拘束され難い市民型の場合、県境を越えた一体的な組織を作りやすいと考えられる。次に連携空間に着目すると、33活動中20活動(60.6%)が三遠南信全域となっており、分野別では情報・交流基盤分野が11と集中をみせている。三遠南信全域以外では、山間地域、都市地域が各6活動となっている。市民主体で一体型の組織を形成する典型的な例として「三遠南信山岳都市研究会」がある。同組織は三遠南信全域を対象として、情報・交流基盤分野の活動である「交流・連携の仲介斡旋」等を進めている。また山間地域を対象とする「山仕事仲間の会」は、産業・経済分野で「愛知のもりびと交流会」の活動を進めている。

②結合型の特徴

活動主体は行政型の15活動(7組)が多く、他の主体は各5~7活動である。行政機関は他の主体と比較して、他県での連携相手を見つけることが容易であり結合型が起こりやすいと考えられる。連携空間は一体型の場合と異なっており、拠点都市地域が17活動(51.5%)と多く、産業・経済分野5活動、教育分野4活動に集中がみられる。他の連携空間は遠州・南信地域が5活動であり、教育に集中している。結合型を行政主体で進める事例としては、拠点都市3市の教育委員会が結合する「豊橋・浜松・飯田教育委員会」があり、教育分野で「三遠南信フレンドシップ教育交流」として教員交流を行っている。また、遠州・南信地域を連携空間として中学校相互の結合型である「喬木・竜洋中学校」があり、南信の喬木中学校と遠州下流の竜洋中学校が生徒交流を行っている。

③拡張型の特徴

活動主体は市民型が16活動(12組)、経済型が16活動(8組)と多く、行政型^{注11)}、行政複合型は9活動に止まっている。特に経済型の場合は他の連携方式に比べて拡張型の活動が進められている。連携空間別では、一体型の場合と同様に三遠南信全域が多く、26活動(52%)に達している。分野別では一体型の場合と異なり歴史民俗が7活動と多く、従来取り組んできた歴史民俗の活動を三遠南信地域全体に拡張しようとする傾向がみてとれる。その他の連携空間では遠州・南信地域9活動、山間地域8活動、都市地域6活動となっている。経済型主体で拡張型の連携活動を行う事例として、南信地域から三遠南信全域に歴史民俗の活動を拡張する出版社「新葉社」をあげることができる。また都市地域では、遠州下流から東三河下流に、芸術文化の活動として「三遠南信フラワーフェスティバル」活動を拡大する「サン・フレンズ」の事例をみることができる。

5-3 組織連携方式別にみた連携の目的と課題

①連携の目的

組織連携方式別に連携の目的を図7からみる。連携目的は、圏域外連携(県境地域が一体となって地域外とのつながりを強める)、圏域内連携補完(異なった資源・環境を、県境を越えて活用する)、圏域内連携重合(似通った資源を、県境を越えて集合し県境地域内で活用する)、圏域内連携依存(特定地域の資源・環境を、県境を越えて他の地域が活用する)^{注12)}とした。組織連携方式ごとに、最も多い連携目的に着目すると、一体型では「圏域内連携重合(38.2%)」、結合型では「圏域内連携補完(43.8%)」、また拡張型では「圏域外連携(34.0%)」と差異をみせている。こうした特徴の背景を考察する。まず一体型は同質の資源を有していることが一体的組織形成を促進したものと考えられる。また結合型の場合、自らが有していない資源を補完的に活用するあり方は多様な選択が可能であり、一体的な組織化よりも独立した組織の結合となりやすいものと推測される。拡張型の場合は、自らの資源を県境地域外に発信するという対外的な目的を持つことにより、自己組織のみでの県境を越える活動

図6 組織連携方式別連携活動の特徴

につながったものと考えられる。

②連携の課題

連携方式別に全体平均を上回っている課題項目に着目し、考察を加える。一体型は、「市民団体交流（20.0%）」、「行政機関交流（10.9%）」、「活動会場提供（12.7%）」が平均を上回っている。既に一体的な組織が形成されているために、他の団体との交流が課題と思える。また、利便性を確保した活動の場が不足しているものと考えられる。一方「他県の地域情報」は低く、組織内で充足される傾向を示している。結合型では、「他県の地域情報（19.2%）」、「経済団体交流（15.2%）」があげられる。一方、「運営資金」の課題は低く、資金に勝って連携相手を求める情報^{注13)}を必要としていることを示している。拡張型は「運営資金（32.1%）」と「県境を越える広報（14.3%）」が平均を上回っている。独力で組織活動を拡張するものであり、運営資金が最大の課題と考えられる。また、他の連携方式と異なって県境を越えてのパートナーを有しておらず、県境を越える広報手段を求めているものと考えられる。

6. まとめ

本研究は愛知・静岡・長野県境である三遠南信地域における地域連携活動について地域連携計画内容、住民意識アンケート、連携活動アンケートを分析したものであり、以下の知見を得た。

- 1) 三遠南信地域の県境地域連携は、三遠南信全域、山間地域、都市地域、東三河・南信地域、遠州・南信地域を対象とした複数の計画的な連携空間から構成されている。
- 2) 三遠南信地域連携の住民認知度、三遠南信で検討すべき地域課題要請は、県境地域内の地域状況によって異なり、特に山間部と都市部で差異を生じている。
- 3) 三遠南信地域の連携活動は、教育・文化分野と情報・交流基盤形成が増大傾向にあり、地域連携の対象地域としては三遠南信全域の活動が、主体別では市民主体の活動が増大している。また、住民の地域課題要請に対して、民間事業に関する地域課題では連携活動が活性化されている。今後、県境を越える大型公共事業に対応した連携活動の活性化が課題であり、事業実施者である行政と市民が共同した連携事業の促進が重要である。
- 4) 連携活動を行う際の組織連携方式を、①県境地域を組織活動範囲とした一体的組織を設立して連携活動を行う一体型、②県別の組織活動範囲を持った組織が県境を越えて結合して連携活動を行う結合型、③一県内に組織活動範囲を持つ組織が県境を越えて活動を拡張して行う拡張型の3種類に分類した。連携方式ごとに以下の特徴が認められた。①一体型：市民主体が多く、同質の資源を重合する目的で連携活動を進めており、他団体との交流促進が課題となっている。②結合型：行政主体が多く、他県の地域資源と自地域の資源の補完性を形成することが連携の目的となっている。他県の地域情報を得ることが連携活動の課題である。③拡張型：市民主体および経済主体が多く、県境地域が一体となって圏域外に発信することを連携の目的としている。運営資金の確保、県境を越える広報の確保が連携の課題である。

上記の結果を踏まえて、今後の対応を考察する。三遠南信地域の地域連携は、県境地域内を複数に区分した計画的な連携空間を有しているが、連携活動は三遠南信全域とするものが重点であり、今後

図7 組織連携方式別の連携目的と課題

小規模な連携空間での活動活性化が必要である。特に山間部と都市部では県境連携意識に格差を生じており、都市部を含めた小規模な連携空間で、連携意識の向上を図るための施策が必要と考えられる。また連携活動を促進する上で、組織連携方式別の目的と課題に適合した誘導策の立案が重要である。

本稿では、三遠南信地域を事例に連携活動の実態を明らかにしており、他の県境地域との比較が今後の課題と考えられる。また、市町村合併によって県境地域の地域構造変化^{注14)}が進展しており、地域構造変化と県境地域連携意識についての分析を予定している。

謝辞

本研究を行うにあたり、(社)東三河地域研究センターの楊迪鋼氏から貴重な示唆を受けました。また、連携活動アンケート調査には豊橋技術科学大学建設工学系大貝研究室の谷地耕平君（現豊川市）に協力いただきました。ここに記して、謝意を表します。

注

- 注1) 第28次地方制度調査会では、道州として全国を10団体程度に区分する案が検討されている。さらに道州制への過程として静岡県が主張する政令県や愛知県提案の特別県など、県の自立性を高める提案もある。
- 注2) 浜松市は2005年7月1日に、西遠・中遠を含んだ合併を行い人口81万人となっている。
- 注3) 計画・調査は、主題となる地域が三遠南信地域であるものに限定した。
- 注4) 県境連携活動は休止との回答が9であり、回収不能は11であった。
- 注5) 天竜・東三河特定地域総合開発計画の場合、対象地域の長野県側に諏訪地域、上伊那地区を加えている。また三遠南信地域整備計画の場合、長野県側に上伊那地域、静岡県側に東遠地区を加えている。
- 注6) 産業活性化センターは民間機関であるが、行政発注調査であるため行政主体に分類した。
- 注7) 三遠南信地域整備計画の直接の推進機関である三遠南信地域整備連絡会議が平成6年に設立されており、新聞調査、連携活動アンケートでは、同連絡会議設立後となる平成7年からの活動をとりえた。
- 注8) 連携活動アンケート調査における「参加者がどの範囲から集まったか」との設問回答を用いた。
- 注9) ここでは年間頻度は考慮していない。89活動の頻度は、月1度(11.2%)、半年1度(10.1%)、年1度(47.2%)、不定期(31.5%)である。
- 注10) 個別の連携活動は、事業参加者の空間的広がりによって連携空間を判断したが組織活動範囲の場合は所属する会員の居住地から判断した。
- 注11) 行政型では、図書館等が県境を越えて拡張型の活動を行っている。
- 注12) 既報2で連携タイプを圏域外連携型、圏域内連携型、県内促進型に分類、さらに圏域内連携型を、補完型、重合型、依存型に区分した。
- 注13) 連携活動に至った経緯についてのアンケート項目では、「県を越える交流会の場」とするものが結合型34.4%、一体型14.7%、拡張型4.0%であり、結合型での県境を越える情報の重要性を示している。
- 注14) 研究対象としている57県境地域に属する市町村数は、市町村合併により1531が836に減少することが想定される(2005年7月現在)。三遠南信地域では、浜松市は政令市を目指しており県境に接する政令市が誕生する。

参考文献

- 1) 戸田敏行、楊迪鋼、大貝彰：県境地域における地域連携組織とその活動実態の分析、日本建築学会計画系論文集 No.587 pp89～96 2005.1.
- 2) 戸田敏行、大貝彰：県境地域における地域連携計画の分析、日本建築学会計画系論文集 No.594 pp93～100 2005.8.
- 3) 和田崇：本四3架橋を交通基盤とした地域連携軸戦略と交流・連携活動の実態、経済地理学年報 第48巻 第4号 pp49～62 2002

(2005年8月26日原稿受理、2006年1月10日採用決定)